

落札者決定基準

工事名: ○○○○工事
 工事番号: 第○-○号
 工事場所: ○○市 ○○町○○

■落札者決定基準【簡易型①(橋梁塗装)】

県土マネジメント部

分類	評価(審査)項目	評価(審査)内容	評価(審査)基準	配点
施工計画	②品質管理 (最大2提案) (注1)	○○○○	a. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	3点/1提案
			b. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	1.5点/1提案
			c. 品質の確認方法、管理方法が適切であるが、上記a、bに該当しない	0
③安全管理 (最大2提案) (注1)	○○○○		a. 現地条件等を踏まえ安全管理が的確に図られ、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	3点/1提案
			b. 現地条件等を踏まえ安全管理が的確に図られ、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	1.5点/1提案
			c. 現地条件等を踏まえ安全管理が的確に図られているが、上記a、bに該当しない	0
企業 の 施 工 実 績 (注9)	④企業の実績 (JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注5)	過去5年間に元請(JVの構成員として請負った工事を含む)として完成・引渡が完了した、奈良県県土マネジメント部発注の「予定価格が2百五十万円以上の橋梁塗装工事」の工事成績評定点の平均値(過去5年間の全件数の平均値) (注2)(注3)(注4)(注10)	a. 65点以上	(工事成績評定点の平均値) -65×0.1 Max2.5
			b. 60点以上 65点未満	(工事成績評定点の平均値) -65×0.4
			c. 60点未満	-3
	⑤表彰 (JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注5)	過去5年間に於ける国土交通省近畿地方整備局発注の橋梁塗装工事に対する表彰 (注2)	a. 国土交通省近畿地方整備局の表彰 ・下記の局長表彰を受けている ・優良工事等施工者(工事施工者)表彰 ・優良工事等施工者(技術開発)表彰 ・優良工事等施工者(安全対策)表彰 ・優良工事等施工者(現場環境向上)表彰	0.5点/1表彰
			b. 国土交通省近畿地方整備局の表彰 ・下記の事務所長表彰を受けている ・優良工事等施工者(工事施工者)表彰	0.25点/1表彰
			c. 上記a、bに該当しない	0
	⑥ISO9000シリーズ、14000シリーズ認証取得(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注5)		a. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズかつISO14000シリーズ認証を取得している	1
			b. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズ又はISO14000シリーズ認証を取得している	0.5
			c. 上記a、bに該当しない	0
	⑦配置予定技術者の実績 (JVは代表者のみ採点する)又は専任補助者(現場代理人)の実績 (注6)(注14)	同種工事 ○○○○	過去15年間の元請(JVの構成員として請負った工事を含む)として完成・引渡が完了した同種工事についての主任技術者・監理技術者・現場代理人としての施工経験 (注2)(注6)(注7)	a. 主任技術者・監理技術者・現場代理人(同種工事の施工時に資格取得者)として国、又は奈良県が発注し、工事の完成・引渡が完了した同種工事の施工実績がある (注12)
b. 主任技術者・監理技術者・現場代理人(同種工事の施工時に資格取得者)として特殊法人等、公共法人、又は地方公共団体(奈良県を除く)が発注し、完成・引渡が完了した同種工事の施工実績がある (注12)				1
c. 現場代理人(同種工事の施工時に資格未取得者)として国、特殊法人等、公共法人、又は奈良県を含む地方公共団体が発注し、完成・引渡が完了した同種工事の施工実績がある (注13)				1
d. 上記a、b、cに該当しない				0
⑧地域精通度(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注5)	本店の所在地 (注11)		a. 「工事実施市町村に塗装工事業の建設業許可を受けている本店」がある	2.5
			b. 「工事実施市町村を管轄する土木事務所管内に塗装工事業の建設業許可を受けている本店」がある	1.5
			c. 上記a、bに該当しない	0
⑨社会・地域貢献(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注5)	災害協定の締結		a. 国土交通省近畿地方整備局、又は奈良県と、災害協定を締結していることが確認できる	1
			b. 上記aに該当しない	0
加算点合計(注8)				22点満点

- (注1) 施工計画の記載内容が適正でない(未記載を含む)場合、提案を求めている事項が1つでも欠落している場合、本工事の施工条件(工種、工法、地形、地名等)に合致していない内容が含まれている場合は欠格とし、入札参加を認めないものとする。
- (注2) 過去5年間とは、工事成績評定点にあっては平成30年4月1日～令和5年3月31日までとする。また、表彰にあっては平成30年4月1日～令和5年3月31日までに完成・引渡が完了した工事で、公告日の前日までに表彰を受けたものに限るものとする。なお、同一年度に複数の工事で複数の表彰を受けた場合でも、その企業に対して1表彰として加算するものとする。過去15年間とは、平成20年4月1日～本工事の公告日までとする。
- (注3) 「工事成績評定点の平均値」は、小数第3位を切り捨てて、小数第2位までとする。
 「配点」についても、小数第3位を切り捨てて、小数第2位までとする。
- (注4) 過去5年間に当該工事の工事成績評定点がない場合は、平均値を65点とし、配点は0点とする。
- (注5) JVの場合は出資比率による加重平均で採点するものとし、加重平均した後に小数第3位を切り捨て、小数第2位まで計算するものとする。
- (注6) 「同種工事」の実績要件は、当該工事の入札公告において「具体的な工種、数量等」を定めるものとする。なお、主任技術者・監理技術者・現場代理人としての実績は、工期の完了日まで従事していた場合に限るものとする。
 ただし、現場代理人の配置期間は工期の完了日から遡って工期全体の1/2以上とする。
 「同種工事」の実績のある専任補助者(現場代理人)を配置する場合は、配置予定技術者が本工事の公告日時点で満45歳以下であれば加算する。
 配置予定技術者の実績又は専任補助者(現場代理人)の実績において加算され落札した後、工事期間中にやむを得ず配置技術者(専任補助制度を活用しない場合)又は専任補助者(現場代理人)を途中交代する場合は、同等以上の評価がなされる者を配置しなければ工事成績評定において10点減点とする。但し、専任補助制度を活用して落札した後、配置技術者を途中交代する場合は、本工事の公告日時点で満45歳以下の配置技術者を配置するものとする。また、満45歳以下の配置技術者を配置できない場合は、専任補助者(現場代理人)が配置技術者を兼務するものとする。
- (注7) 「特殊法人等」とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第二条及び同施行令第一条の規定による法人、又は前身の組織及び団体を含む(当該事実が奈良県で確認できるものに限る)。
 「公共法人」とは、法人税法第二条第五号に規定する別表第一に掲げる法人とする。
- (注8) 加算点の合計が減点により0点を下回る場合は失格とする。
- (注9) 技術提案書の事前提出書類について、工事名・工事番号が適正でない場合、会社名(共同企業体の場合、共同企業体名も含む)が記載されている場合、提出期限までに提出されない場合、提出を求める様式について一部でも漏れ落ちがある場合は欠格とし、入札参加は認めないものとする。
 技術提案書の事後提出書類について、工事名・工事番号が適正でない場合、会社名(共同企業体の場合、共同企業体名及び代表者名)が記載されていない場合、押印がない場合(電子入札システムで提出する場合は押印なしで可)、提出期限までに提出されない場合、提出を求める様式について一部でも漏れ落ちがある場合、配置予定技術者の氏名が記載されていない場合、配置予定技術者の氏名が入札時に電子入札システムで提出する配置予定技術者と異なる場合、入札時に電子入札システムで提出する配置予定技術者の全員分の様式12が提出されない場合は失格とする。
- (注10) 自然災害に起因して災害協定に基づき随意契約した工事及び自然災害に起因して随意契約した工事を除く。
- (注11) 本店の所在地は、本工事の公告日時時点で住所とする。
- (注12) 現場代理人としての施工経験における「同種工事の施工時に資格取得者」とは、現場代理人として配置されたときの工事の内容に応じた主任技術者又は監理技術者になりうる国家資格を有していた者とする。
 ただし、対象となる国家資格は、建設業法「技術検定」、建築士法「建築士試験」、技術士法「技術士試験」に限る。
- (注13) 現場代理人としての施工経験における「同種工事の施工時に資格未取得者」とは、現場代理人として配置されたときの工事の内容に応じた主任技術者又は監理技術者になりうる国家資格を有していなかった者とする。
 ただし、対象となる国家資格は、建設業法「技術検定」、建築士法「建築士試験」、技術士法「技術士試験」に限る。
- (注14) 複数の配置予定技術者(又は専任補助者)を評価する場合は、最も低い評価となる者の評価点を採用する。

落札者決定基準

工事名: ○○○○工事
 工事番号: 第○-○号
 工事場所: ○○市 ○○町○○

■落札者決定基準【簡易型②(橋梁塗装)】

県土マネジメント部

分類	評価(審査)項目	評価(審査)内容	評価(審査)基準	配点	
技術提案書の 実績等	②品質管理 (最大2提案) (注1)	○○○○	a. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	3点/1提案	左記得点の合計点 Max 6 小計 6点満点
			b. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	1.5点/1提案	
			c. 品質の確認方法、管理方法が適切であるが、上記a、bに該当しない	0	
	企業の 施工実績	過去5年間に元請(JVの構成員として請負った工事を含む)として完成・引渡が完了した、奈良県県土マネジメント部発注の「予定価格が250万円以上の橋梁塗装工事」の工事成績評定点の平均値(過去5年間の全件数の平均値) (注2)(注3)(注4)(注10)	a. 65点以上	(工事成績評定点の平均値 - 65) × 0.1 Max 2.5	(工事成績評定点の平均値 - 65) × 0.4
			b. 60点以上 65点未満		
	表彰(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注5)	過去5年間ににおける国土交通省近畿地方整備局発注の橋梁塗装工事に対する表彰 (注2)	a. ○国土交通省近畿地方整備局の表彰 ・下記の局長表彰を受けている ・優良工事等施工者(工事施工者)表彰 ・優良工事等施工者(技術開発)表彰 ・優良工事等施工者(安全対策)表彰 ・優良工事等施工者(現場環境向上)表彰	0.5点/1表彰	左記得点の合計点 Max 1
			b. ○国土交通省近畿地方整備局の表彰 ・下記の事務所長表彰を受けている ・優良工事等施工者(工事施工者)表彰	0.25点/1表彰	
	ISO9000シリーズ、14000シリーズ認証取得(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注5)	同種工事 ○○○○	c. 上記a、bに該当しない	0	0
			a. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズかつISO14000シリーズ認証を取得している	1	
	配置予定技術者の実績(JVは代表者のみ採点する)又は専任補助者(現場代理人)の実績 (注6)(注14)	過去15年間の元請(JVの構成員として請負った工事を含む)として完成・引渡が完了した同種工事についての主任技術者・監理技術者・現場代理人としての施工経験 (注2)(注6)(注7)	b. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズ又はISO14000シリーズ認証を取得している	0.5	0
c. 上記a、bに該当しない			0		
地域精通度(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注5)	本店の所在地 (注11)	a. 主任技術者・監理技術者・現場代理人(同種工事の施工時に資格取得者)として国、又は奈良県が発注し、工事の完成・引渡が完了した同種工事の施工実績がある (注12)	2	1	
		b. 主任技術者・監理技術者・現場代理人(同種工事の施工時に資格取得者)として特殊法人等、公共法人、又は地方公共団体(奈良県を除く)が発注し、完成・引渡が完了した同種工事の施工実績がある (注12)	1		
社会・地域貢献(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注5)	災害協定の締結	c. 現場代理人(同種工事の施工時に資格未取得者)として国、特殊法人等、公共法人、又は奈良県を含む地方公共団体が発注し、完成・引渡が完了した同種工事の施工実績がある (注13)	1	0	
		d. 上記a、b、cに該当しない	0		
社会・地域貢献(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注5)	災害協定の締結	a. 「工事実施市町村に塗装工事業の建設業許可を受けている本店」がある	2.5	1.5	
		b. 「工事実施市町村を管轄する土木事務所管内に塗装工事業の建設業許可を受けている本店」がある	1.5		
社会・地域貢献(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注5)	災害協定の締結	c. 上記a、bに該当しない	0	0	
		a. 国土交通省近畿地方整備局、又は奈良県と、災害協定を締結していることが確認できる	1		
社会・地域貢献(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注5)	災害協定の締結	b. 上記aに該当しない	0	0	
		a. 国土交通省近畿地方整備局、又は奈良県と、災害協定を締結していることが確認できる	1		
加算点合計(注8)				16点満点	

- (注1) 施工計画の記載内容が適正でない(未記載を含む)場合、提案を求めている事項が1つでも欠落している場合、本工事の施工条件(工種、工法、地形、地名等)に合致していない内容が含まれている場合は欠格とし、入札参加を認めないものとする。
- (注2) 過去5年間とは、工事成績評定点にあっては平成30年4月1日～令和5年3月31日までとする。また、表彰にあっては平成30年4月1日～令和5年3月31日までに完成・引渡が完了した工事で、公告日の前日までに表彰を受けたものに限るものとする。なお、同一年度に複数の工事で複数の表彰を受けた場合でも、その企業に対して1表彰として加算するものとする。過去15年間とは、平成20年4月1日～本工事の公告日までとする。
- (注3) 「工事成績評定点の平均値」は、小數第3位を切り捨てて、小數第2位までとする。「配点」についても、小數第3位を切り捨てて、小數第2位までとする。
- (注4) 過去5年間に該当工事の工事成績評定点がない場合は、平均値を65点とし、配点は0点とする。
- (注5) JVの場合は出資比率による加重平均で採点するものとし、加重平均した後小數第3位を切り捨て、小數第2位まで計算するものとする。
- (注6) 「同種工事」の実績要件は、当該工事の入札公告において「具体的な工種、数量等」を定めるものとする。なお、主任技術者・監理技術者・現場代理人としての実績は、工期の完了日まで従事していた場合に限るものとする。ただし、現場代理人の配置期間は工期の完了日から遡って工期全体の1/2以上とする。「同種工事」の実績のある専任補助者(現場代理人)を配置する場合は、配置予定技術者が本工事の公告日時点で満45歳以下であれば加算する。配置予定技術者の実績又は満45歳以下の配置予定技術者を配置した専任補助者(現場代理人)の実績において加算され落札した後、工事期間中にやむを得ず配置技術者(専任補助制度を活用しない場合)又は専任補助者(現場代理人)を途中交代する場合は、同等以上の評価がなされる者を配置しなければ工事成績評定において10点減点とする。但し、専任補助制度を活用して落札した後、配置技術者を途中交代する場合は、本工事の公告日時点で満45歳以下の配置技術者を配置するものとする。また、満45歳以下の配置技術者を配置できない場合は、専任補助者(現場代理人)が配置技術者を兼務するものとする。
- (注7) 「特殊法人等」とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第二条及び同施行令第一条の規定による法人、又は前身の組織及び団体を含む(当該事実が奈良県で確認できるものに限る)。「公共法人」とは、法人税法第二条第五号に規定する別表第一に掲げる法人とする。
- (注8) 加算点の合計が減点により0点を下回る場合は失格とする。
- (注9) 技術提案書の事前提出書類について、工事名・工事番号が適正でない場合、会社名(共同企業体の場合、共同企業体名も含む)が記載されている場合、提出期限までに提出されない場合、提出を求める様式について一部でも漏れ落ちがある場合は欠格とし、入札参加は認めないものとする。技術提案書の事後提出書類について、工事名・工事番号が適正でない場合、会社名(共同企業体の場合、共同企業体名及び代表者名)が記載されていない場合、押印がない場合(電子入札システムで提出する場合は押印なしで可)、提出期限までに提出されない場合、提出を求める様式について一部でも漏れ落ちがある場合、配置予定技術者の氏名が記載されていない場合、配置予定技術者の氏名が入札時に電子入札システムで提出する配置予定技術者と異なる場合、入札時に電子入札システムで提出する配置予定技術者の全員分の様式12が提出されない場合は失格とする。
- (注10) 自然災害に起因して災害協定に基づき随意契約した工事及び自然災害に起因して随意契約した工事を除く。
- (注11) 本店の所在地は、本工事の公告日時点での住所とする。
- (注12) 現場代理人としての施工経験における「同種工事の施工時に資格取得者」とは、現場代理人として配置されたときの工事の内容に応じた主任技術者又は監理技術者になりうる国家資格を有していた者とする。ただし、対象となる国家資格は、建設業法「技術検定」、建築士法「建築士試験」、技術士法「技術士試験」に限る。
- (注13) 現場代理人としての施工経験における「同種工事の施工時に資格未取得者」とは、現場代理人として配置されたときの工事の内容に応じた主任技術者又は監理技術者になりうる国家資格を有していなかった者とする。ただし、対象となる国家資格は、建設業法「技術検定」、建築士法「建築士試験」、技術士法「技術士試験」に限る。
- (注14) 複数の配置予定技術者(又は専任補助者)を評価する場合は、最も低い評価となる者の評価点を採用する。